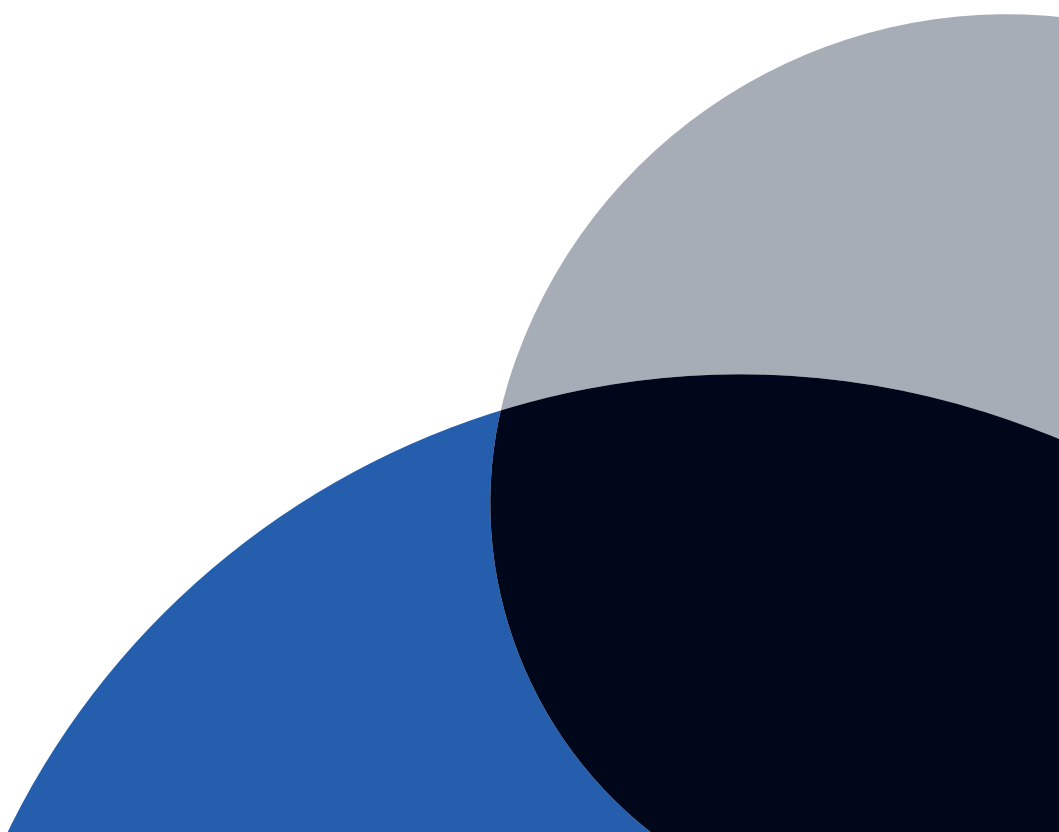




第18期 2014年1月1日～2014年12月31日

SIOS Report Vol.17



SIOS is Innovative Open Solutions

1997年の創業以来、オープンソースソフトウェアの開発と利用を軸に、OS（基本ソフトウェア）からWebアプリケーションにいたるソリューションの提供を通じて、新たな価値を創造します。

株主・投資家の皆様へ

皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

また平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第18期（2014年1月1日～2014年12月31日）の「SIOS Report Vol.17」を皆様にお届けし、当期の業績のご報告とともに、今後の見通し等につきましてご説明申し上げます。



代表取締役社長
喜多伸夫

当期のポイント

■ 売上高 7,367百万円（前年同期比11.2%増）

- ▷MFP向けソフトウェア製品⁽¹⁾は大幅に伸長
- ▷クラウド⁽²⁾分野の製品・サービスが順調に推移
- ▷Red Hat, Inc. 関連商品の販売は順調な伸び
- ▷OSS⁽³⁾のサポートサービスやOSS関連製品は堅調に推移
- ▷ビッグデータソリューション⁽⁴⁾は順調に推移
- ▷「LifeKeeper⁽⁵⁾」は大規模案件の減少等により横ばい

■ 当期純利益 39百万円（前年同期比 64.5%減）

- ▷新製品開発のための研究開発費502百万円（前年同期比61.4%増）
- ▷将来の収益貢献を見据えた社員の積極採用（前期末比11名増）
- ▷営業・マーケティング費用の増加

■ EBITDA^(※) 125百万円（前年同期比 61.1%減）

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

以上により、当期の業績は、次頁の財務ハイライトに記載する結果となりました。

当連結会計年度における売上高は7,367百万円と前年同期比11.2%増と二桁の増収となりました。利益面におきましては、自社製品・サービス開発のための研究開発費502百万円（前年同期比61.4%増）及び増員を含めた営業・マーケティングに係る費用の増加等により、販売費及び一般管理費は2,813百万円（同19.1%増）となり、営業利益は65百万円（同73.4%減）、経常利益は81百万円（同69.3%減）となりました。当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益88百万円の計上等を含め、39百万円（同64.5%減）となりました。

当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は125百万円（同61.1%減）となりました。

今後とも、より一層のご指導ご鞭撻をいただきますよう、よろしく申し上げます。

目次

株主・投資家の皆様へ	1
財務ハイライト	2
中期経営戦略	3
今後の見通し	4
サイオスの取り組み	5、6
要約連結財務諸表	7、8
事業概況(連結)	9
会社概要/株式の状況	10

(1) プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP（Multi Function Peripheralの略）という。MFP上を効率的に利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」等の開発・販売・保守。

(2) コンピュータ処理をインターネット経由で、サービスとして利用できる新しいコンピュータの利用形態。

(3) ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができ

るソフトウェア。

(4) 大規模データを従来より低コストかつ短時間で解析・分析等できるソフトウェアを利用したクラウドサービス。

(5) 本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスタソフトウェア。

財務ハイライト

(単位：百万円)

	2011年 12月期 第15期	2012年 12月期 第16期	2013年 12月期 第17期	2014年 12月期 第18期
売上高	5,110	6,029	6,624	7,367
営業利益(△損失)	△ 155	111	246	65
経常利益(△損失)	△ 161	106	265	81
当期純利益(△損失)	△ 247	34	110	39
包括利益(△損失)	△273	85	230	115
EBITDA*	151	293	322	125
総資産	2,775	3,005	3,196	3,651
純資産	1,447	1,514	1,751	1,733
1株当たり当期純利益(△損失)(円)*	△ 28.56	3.97	12.71	4.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	2.92	10.46	3.37
1株当たり純資産(円)	163.72	174.21	198.86	200.26
社員数(名)*	199	208	237	248

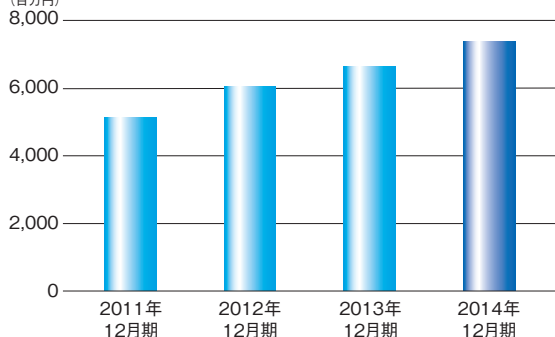
*EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

*2013年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、各会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

社員数は、期末時点での正社員と派遣社員および契約社員の年間平均人員の合計。

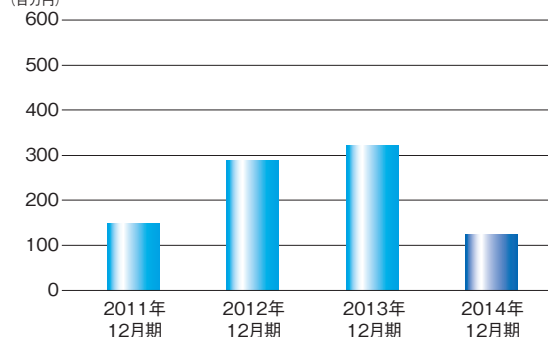
売上高

(百万円)



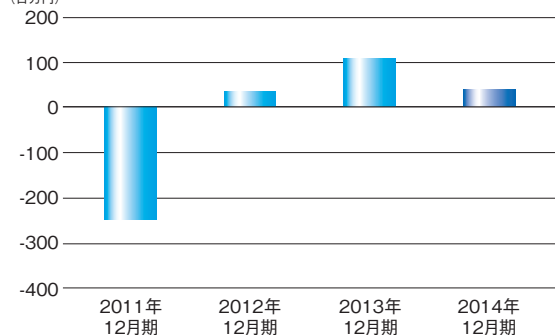
EBITDA

(百万円)



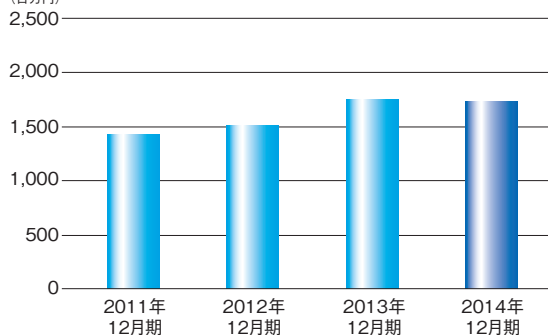
当期純利益(△損失)

(百万円)



純資産

(百万円)

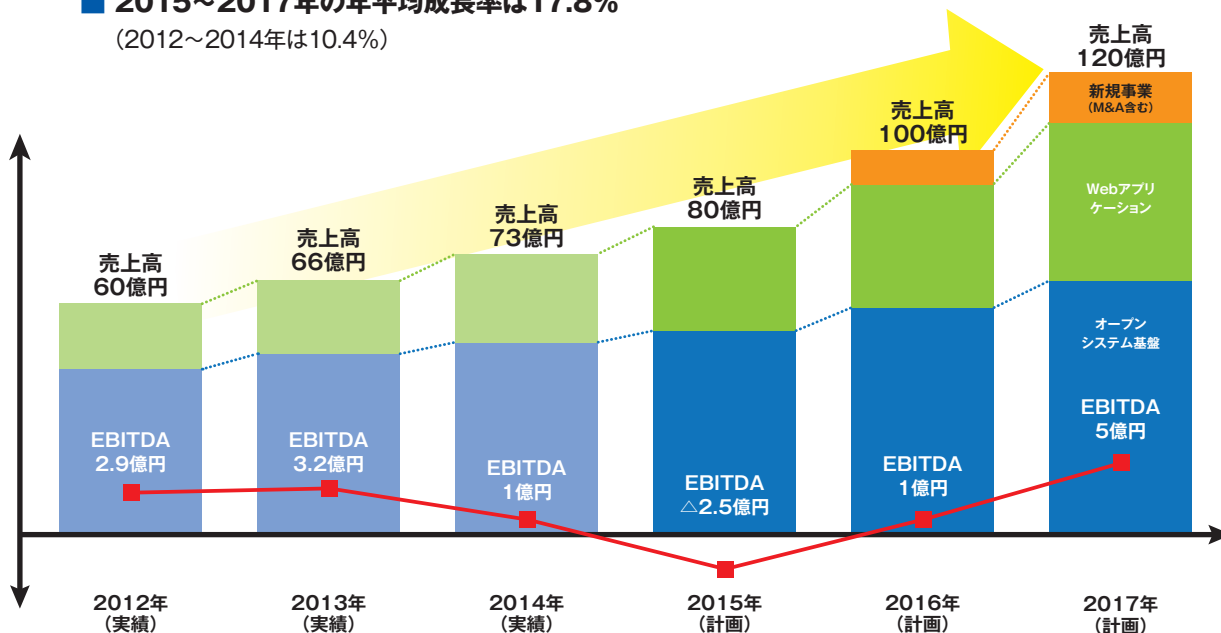


中期経営戦略においては、引き続き「クラウド」と「OSS」の事業領域を軸に、さらに高い成長を実現するため、成長分野の重点投資および研究開発を強化し、新製品・サービスのリリースに最優先で取り組み、IT産業の変革をリードします。

具体的には、コアビジネスであるOSS関連ソリューション、「LifeKeeper」、MFP向けソフトウェア製品、「Gluegentシリーズ」等のクラウドソリューションでの差別化を強めるとともに、機械学習技術等の新たな技術領域にも積極的に取り組みます。

■ 2015~2017年の年平均成長率は17.8%

(2012~2014年は10.4%)



今後の見通し

次期の見通し

当社グループは、次期（2015年12月期）におきまして、さらに高い成長を実現するため、研究開発を強化し、新製品・サービスのリリースに最優先で取り組む所存であります。

具体的には、ITオペレーション分析ソフトウェア「SIOS iQ⁽⁶⁾」を2015年第3四半期中にグローバル市場において販売開始を予定し、その後も製品力強化に向け開発を継続します。また、「LifeKeeper」のバージョンアップ、MFP向けソフトウェア製品の機能拡張、「Gluegentシリーズ⁽⁷⁾」等のクラウドソリューションの開発にも取り組みます。

これらにより、次期の連結業績見通しは、売上高8,000百万円（当連結会計年度の8.6%増）となる見込みです。

一方、営業損益以下の項目においては、成長分野への重点投資として研究開発費等が引き続き増加するため、営業損失300百万円（当連結会計年度は営業利益65百万円）、経常損失300百万円（同経常利益81百万円）、当期純損失は330百万円（同当期純利益39百万円）となる見込みです。なお、EBITDAは△250百万円（同125百万円）と予想しています。

（単位：百万円）

	第18期 2014年12月期	第19期 2015年12月期 (次期・予想)	増減率
売上高	7,367	8,000	+8.6%
営業利益(△損失)	65	△ 300	—
経常利益(△損失)	81	△ 300	—
当期純利益(△損失)	39	△ 330	—
EBITDA	125	△ 250	—

セグメント別の取り組み

〔オープンシステム基盤事業〕

オープンシステム基盤事業においては、ITオペレーション分析ソフ

トウェア「SIOS iQ」のグローバルマーケティング及び販売活動を推進します。また、「LifeKeeper」の更なる拡販に向けて、販売パートナーとの関係強化に取り組みます。Red Hat, Inc.関連商品をはじめとするOSS関連ビジネスにおいて、顧客ニーズに対応した高品質なサービスの提供を通じて、競争優位性の確立に努めます。

〔Webアプリケーション事業〕

Webアプリケーション事業においては、MFP向けソフトウェア製品や「Gluegentシリーズ」の営業活動強化により、収益の拡大を図ります。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の事業展開に備え経営体質を強化すること、並びに株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しています。利益配分につきましては、経営成績、財政状態及び今後の事業展開を勘案し、業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としています。

当連結会計年度におきましては、売上高は順調に推移し、当期純利益は予想を上回りました。これにより、当期末の配当金は、当初の予想通り1株当たり5.0円といたしました。

なお、当社グループは、中長期的な高い成長による企業価値向上を通じて株主の皆様への利益還元の最大化を目指すべく、次期（2015年12月期）につきましては、研究開発投資を優先的にを行い、中期経営計画の実現を目指します。

以上の理由により、次期の配当につきましては、無配とさせていただきます。

	第17期 2013年12月期 (前期)	第18期 2014年12月期 (当期)	第19期 2015年12月期 (次期)
年間配当	5.00円	5.00円	0.00円（予定）

(6) 仮想及びクラウド環境においてアプリケーションの稼働状況を包括的に監視・分析・最適化し、パフォーマンスや効率性の向上、信頼性保護を図り、複雑な課題を解決する製品。

(7) 社内のワークフローをクラウド化する「Gluegent Flow」をはじめ、Google Calendarにチームメンバーの予定管理機能を付加した「Gluegent Apps グループスケジューラー」等、企業におけるクラウドを利用した業務効率化を支援するサービス。

当社グループは、2014年1月に公表した指針に基づき、さらに高い成長を実現するため、新規分野拡大・製品力強化のために研究開発を推進しています。

ITオペレーション分析ソフトウェア「SIOS iQ」を開発・発表

当社グループは、IT部門がシステム管理時に抱える複雑な問題を解決すべく、機械学習技術を搭載したITオペレーション分析ソフトウェア「SIOS iQ」を開発・発表しました。

「SIOS iQ」は、業務遂行に必要な不可欠なアプリケーションのパフォーマンス・信頼性・コスト効率を担保し、世界ではじめて機械学習技術を適用した業界随一のシンプルさとインテリジェンスを提供するプラットフォームです。

SIOS iQ™



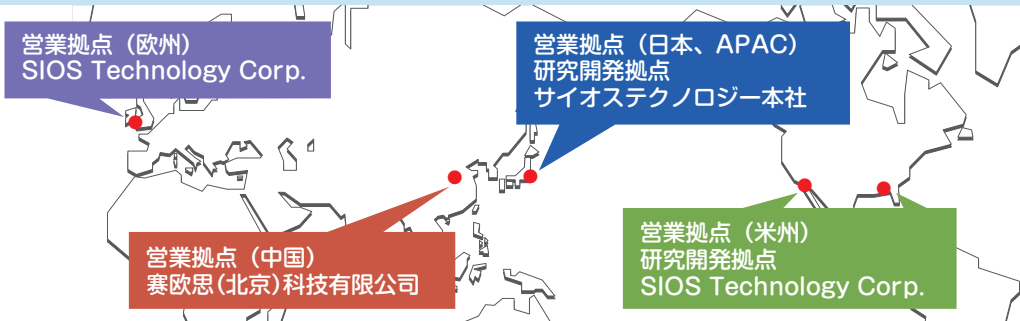
特許
出願中

「SIOS iQ」の機械学習パワーでIT管理者を支援

「SIOS iQ」は、データセンターを管理するIT管理者を以下の点で強力に支援します。

- 使いやすいインターフェースとデータ可視化により、インフラオペレーションに必要な情報を提供
- 障害の発生を予防し、アプリケーションの問題発生時には、根本原因・予測・相関分析により問題の考察を提供
- 管理者が手動で分析していた複雑なITオペレーションの最適解を自動化して提供
- 機械学習技術による自動最適化により、インフラ全体におけるパフォーマンス・効率性・コスト低減を提案

「SIOS iQ」を2015年第3四半期中にグローバル市場において販売開始



複合機向けアプリケーション「QuickスキャンV3 Multi-Link Panel版」を開発

Multi-Link Panel版複合機向けアプリケーションソフトウェアを開発

- 見た目、わかりやすさ、使いやすさなどユーザビリティの向上
- 特定の連携機能をわかりやすく表示することにより、直感的な操作が可能



TOP画面



たよれーる どこでもキャビネット 名刺機能連携画面



複合機ホーム画面



楽²ライブラリ連携画面



スキャンプレビュー画面



保存先選択画面

要約連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

	第17期 2013年12月31日	第18期 2014年12月31日
資産の部		
流動資産	2,869,824	3,251,022
現金及び預金	1,733,011	1,982,108
受取手形及び売掛金	841,917	927,978
商品	—	8,786
仕掛品	23,556	22,221
繰延税金資産	26,283	—
前渡金	130,810	161,063
その他	114,759	149,064
貸倒引当金	△ 513	△ 200
固定資産	327,028	400,936
有形固定資産	117,501	105,386
無形固定資産	41,376	73,669
投資その他の資産	168,150	221,880
資産合計	3,196,852	3,651,958
負債の部		
流動負債	1,326,225	1,783,753
買掛金	236,338	350,106
1年内返済予定の長期借入金	5,508	3,108
未払法人税等	1,699	107,227
前受金	883,015	1,068,860
その他	199,663	254,450
固定負債	118,679	134,459
長期借入金	6,148	3,040
繰延税金負債	—	204
退職給付引当金	112,531	—
退職給付に係る負債	—	115,400
その他	—	15,814
負債合計	1,444,904	1,918,213
純資産の部		
株主資本	1,968,492	1,864,782
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	476,557	476,233
利益剰余金	30,997	26,358
自己株式	△ 20,582	△ 119,329
その他の包括利益累計額	△ 220,802	△ 144,029
新株予約権	2,502	12,992
少数株主持分	1,755	—
純資産合計	1,751,948	1,733,745
負債純資産合計	3,196,852	3,651,958

連結損益計算書

(単位:千円)

	第17期 自 2013年 1月 1日 至 2013年12月31日	第18期 自 2014年 1月 1日 至 2014年12月31日
売上高	6,624,588	7,367,860
売上原価	4,016,234	4,489,276
売上総利益	2,608,353	2,878,583
販売費及び一般管理費	2,362,273	2,813,204
営業利益	246,079	65,379
営業外収益	22,342	17,791
営業外費用	2,886	1,720
経常利益	265,536	81,450
特別利益	4,883	88,877
特別損失	122,266	625
税金等調整前当期純利益	148,153	169,702
法人税、住民税及び事業税	22,986	104,785
法人税等調整額	14,329	26,356
少数株主損益調整前当期純利益	110,837	38,560
少数株主利益又は少数株主損失(△)	216	△ 743
当期純利益	110,621	39,304

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	第17期 自 2013年 1月 1日 至 2013年12月31日	第18期 自 2014年 1月 1日 至 2014年12月31日
少数株主損益調整前当期純利益	110,837	38,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	368
為替換算調整勘定	119,775	76,404
その他の包括利益合計	119,775	76,772
包括利益	230,612	115,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	230,396	116,076
少数株主に係る包括利益	216	△ 743

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	第17期 自 2013年 1月 1日 至 2013年12月31日	第18期 自 2014年 1月 1日 至 2014年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,470	401,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,166	△ 223,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,569	△ 145,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	155,121	116,709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	146,856	149,097
現金及び現金同等物の期首残高	1,586,154	1,733,011
現金及び現金同等物の期末残高	1,733,011	1,882,108

連結株主資本等変動計算書

第18期(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
2014年当期首残高	1,481,520	476,557	30,997	△ 20,582	1,968,492	—	△ 220,802	△ 220,802	2,502	1,755	1,751,948
連結会計年度中の当期変動額											
剰余金の配当			△ 43,943		△ 43,943						△ 43,943
当期純利益			39,304		39,304						39,304
自己株式の取得				△ 99,995	△ 99,995						△ 99,995
自己株式の処分		△ 323		1,248	925						925
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						368	76,404	76,772	10,490	△ 1,755	85,507
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 323	△ 4,639	△ 98,747	△ 103,710	368	76,404	76,772	10,490	△ 1,755	△ 18,202
2014年当期末残高	1,481,520	476,233	26,358	△ 119,329	1,864,782	368	△ 144,398	△ 144,029	12,992	—	1,733,745

【連結貸借対照表】

資産

流動資産は、現金及び預金の増加249百万円、売掛金の増加86百万円、前渡金の増加30百万円等の要因により、3,251百万円(前連結会計年度末比13.3%増)となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加54百万円等の要因により、400百万円(同22.6%増)となりました。

この結果、総資産は、3,651百万円(同14.2%増)となりました。

負債

流動負債は、買掛金の増加113百万円、未払法人税等の増加105百万円、前受金の増加185百万円等の要因により、1,783百万円(前連結会計年度末比34.5%増)となりました。

固定負債は、134百万円(同13.3%増)となりました。

この結果、負債合計は、1,918百万円(同32.8%増)となりました。

純資産

純資産合計は、自己株式の取得99百万円、為替換算調整勘定の増加76百万円、当期において当期純利益39百万円を計上したこと等の要因により、1,733百万円(前連結会計年度末比1.0%減)となりました。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ149百万円増加し1,882百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益169百万円、投資有価証券売却益88百万円、売上債権の増加額77百万円、仕入債務の増加額118百万円、前受金の増加額152百万円、法人税等の還付額47百万円等の要因により、営業活動により得られた資金は401百万円(前年同期は90百万円の獲得)となりました。

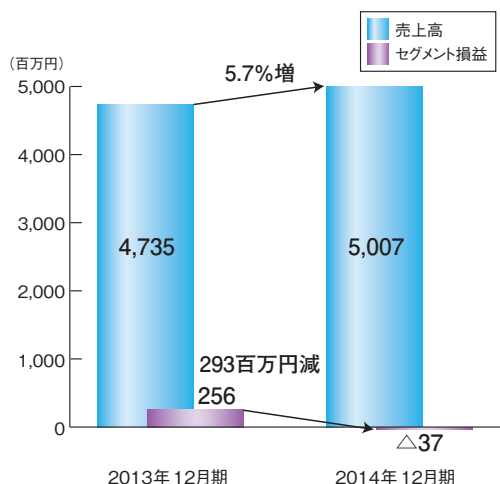
投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出100百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円、投資有価証券の取得による支出55百万円等の要因により、投資活動により使用した資金は223百万円(前年同期は95百万円の使用)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額43百万円、自己株式の取得による支出99百万円等の要因により、財務活動により使用した資金は145百万円(前年同期は3百万円の使用)となりました。

■ オープンシステム基盤事業



売上高 5,007百万円 (前年同期比 5.7%増)

セグメント利益 △37百万円 (前年同期は 256百万円)

売上高

〔国内〕

- ・ Red Hat, Inc.関連商品の販売は順調
- ・ OSSサポートサービスやOSS関連製品が堅調
- ・ 「LifeKeeper」は前期に比べ大規模案件減少により横ばい

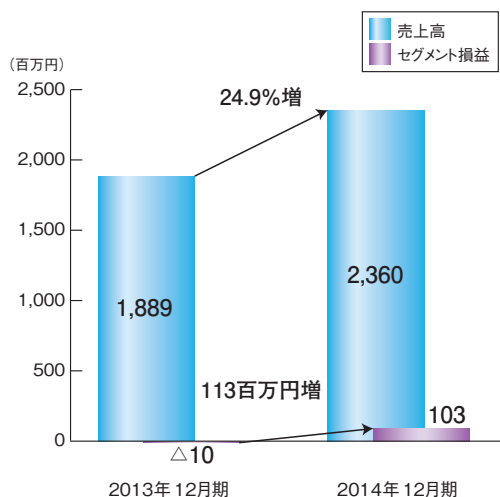
〔海外〕

- ・ 米州、欧州、アジア・オセアニアが増収

セグメント損失

- ・ ITオペレーション分析ソフトウェア「SIOS iQ」の開発を推進
- ・ 将来の収益貢献を見据えた社員の積極採用
- ・ 「Red Hat Enterprise Linux」の競争激化による利益率の低下

■ Webアプリケーション事業



売上高 2,360百万円 (前年同期比 24.9%増)

セグメント利益 103百万円 (前年同期は △10百万円)

売上高

- ・ MFP向けソフトウェア製品が大幅伸長
- ・ SaaSの「Gluegentシリーズ」が順調
- ・ 新たな事業分野であるビッグデータソリューションは順調

セグメント利益

- ・ 新製品・サービスのための研究開発を推進
- ・ 人員採用を積極的に行う
- ・ 費用の増加を売上が吸収し、セグメント利益が黒字化

■ 会社概要

会社名 サイオステクノロジー株式会社
(英語表記：SIOS Technology, Inc.)

本社住所 東京都港区南麻布2-12-3

設立 1997年5月23日

資本金 1,481百万円

社員数 連結 248名 個別 182名
(社員数は、期末時点での正社員と派遣社員・契約
社員の年間平均人員の合計。)

役員 (2015年 3月25日現在)	代表取締役社長	喜多伸夫
	取締役	大塚厚志
	取締役	福田敬
	取締役	藤枝純教
	常勤監査役	平松祐樹
	監査役	古畑克巳
	監査役	齋藤哲男

子会社 SIOS Technology Corp.
(California, USA)

株式会社グルーエージェント
(東京都港区)

赛欧思(北京)科技有限公司
(北京市、中国)

株式会社関心空間
(東京都港区)

Glabio, Inc.
(California, USA)

■ 株式の状況

発行可能株式総数 15,000,000株

発行済株式総数 8,874,400株
※自己株式281,641株を含む

株主数 3,191名

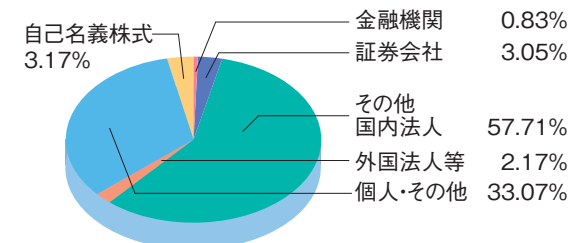
● 大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
(株)大塚商会	1,593,300	18.54
テンプスタッフ(株)	1,500,000	17.46
喜多エンタープライズ(株)	920,000	10.71
日商エレクトロニクス(株)	746,300	8.69
喜多伸夫	257,100	2.99
NOMURA INTERNATIONAL PLC LONDON SECURITY LENDING	173,000	2.01
富士通(株)	110,000	1.28
稲畑産業(株)	100,000	1.16
大塚厚志	83,700	0.97
日本電気(株)	80,000	0.93

(注)持株比率は、自己株式281,641株を控除して計算しております。

● 所有者別株式分布状況

株式数比率



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国支店で行っております。 ■住所変更等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
公告の方法	電子公告とします。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場取引所	東証マザーズ
コード番号	3744